

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## アオサイ月次レポート

### 17年9月 アオサイ運用実績 (17/9/29現在)

#### 基準価額(米ドル)

82.54

前月比(17/8/31~)	+ 0.87	+ 1.07%
設定来(08/11/30~)	- 17.46	- 17.46%
年初来(16/12/31~)	+ 7.99	+ 10.72%

#### ファンド口数

48,115

#### 前月比

+ 770

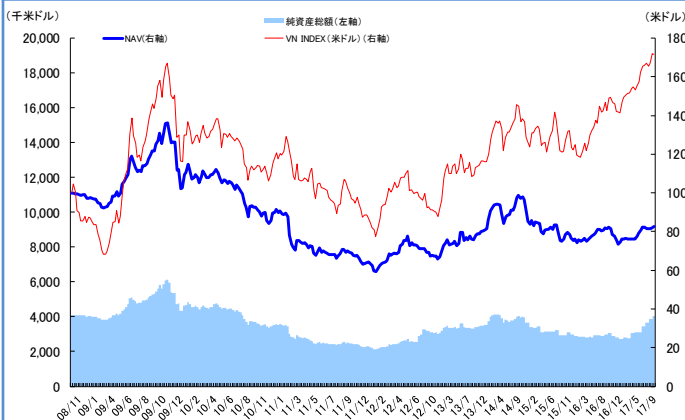
#### ファンド純資産額(米ドル)

4,036,089

#### 前月比

+ 160,917

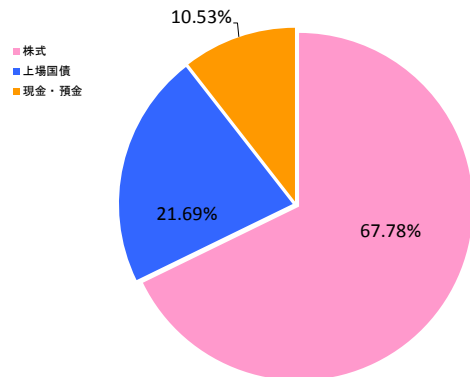
### NAVと純資産の推移 (設定来~)



※NAV(米ドルベース)、VN Index(米ドルベースを設定日100として指数化)

### 17年9月 組入比率(全資産) (17/9/29現在)

(米ドル)



### 17年9月 組入上位銘柄(株式) (17/9/29現在)

	銘柄 (コード)	市場	比率
1	ビナミルク (VNM)	V	12.00%
2	ベトナムコンテナ (VSC)	V	10.38%
3	ホアファットグループ (HPG)	V	9.01%
4	リー冷蔵電気工業 (REE)	V	8.27%
5	フーニュアンジュエリー (PNJ)	V	7.14%
6	軍隊商業株式銀行 (MBB)	V	6.80%
7	ペトロベトナムガス (GAS)	V	5.56%
8	ベトナムタバコ (DBC)	H	4.57%
9	ペトロベトナム低圧ガス販売 (PGD)	V	4.55%
10	ベンチャー水産 (ABT)	V	4.35%
	その他		27.37%
	(計)		100.00%

※市場の「V」はHOSE上場銘柄、「H」はHNX上場銘柄

### 17年9月 組入上位セクター(株式) (17/9/29現在)

	セクター	比率
1	石油・ガス	16.84%
2	電力	11.60%
3	輸送・物流	10.38%
4	銀行・金融	9.50%
5	鉄鋼	9.01%
6	不動産開発・建設	5.05%
7	水産	4.87%
8	通信・IT	4.35%
9	肥料	2.20%
10	軽工業	0.00%
	その他	26.21%
	(計)	100.00%

### 【管理運用会社】

FPT Fund Management Joint Stock Company.

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオサイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではございません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目録見書(投資信託説明書)をご確認下さい。

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## ベトナム経済概況

### <株式市場>

ベトナムの株価指数(VN指数)が800というきりの良い数値となった後、いったん調整する兆しを見せたが上昇トレンドは崩れていない。ただし12月には中央銀行による利上げが行われる可能性もあり、9月には外国人投資家はわずかなら売り越した。

過去1年間の業種別の投資収益率を見ると金融、小売、運輸などサービス産業の株価の値上がりが目立ち、ベトナム経済の内需産業の発展が反映されている。エレクトロニクスなど製造業は外資部門が多いためベトナムの株価指数には反映されにくい、外資の製造業の発展がベトナムの内需産業の発展に寄与している。

### <経済成長率>

ベトナムの2017年第三四半期までの通年の実質成長率は6.41%の成長を達成したと見込まれる。第一四半期は5.15%、第二四半期は6.28%、第三四半期は7.46%と成長が加速している。部門別には流通小売・自動車修理等関連の伸び率が8.16%と高い伸びを示している。製造業が12.77%の伸びを示し各部門の中で比較的高い成長を示しているのは外資系企業の輸出志向製造業の活動が活発なためと見られる。国内の流通・小売などの部門は8.16%の伸びを示し、サービス産業の発達も推測される。

### <外資導入>

対内直接投資の認可状況を見ると日本、韓国などの投資が目立っている。日本の大型投資案件としてはタンホア地区の火力発電プロジェクト(27億ドル)、メコンデルタのパイプライン合併事業(12億ドル)など公的性格のプロジェクトが目立つ。一方、韓国はサムソンディスプレイのバクニン省におけるプロジェクトが大型案件とされている。

### <貿易動向>

ベトナムの輸出は年初来9ヶ月で19.8%の伸びを示したが外資部門の貢献度合いが大きかった。貿易収支をみても外資部門は黒字で国内資本の部門は赤字となっている。貿易赤字の最大相手国は韓国となっており、これは韓国からの機械設備などの輸入が多いことも影響している。



業種別平均投資収益率(1年)、% 部門別GDP伸び率1-9月(%)

業種	投資収益率	業種	伸び率
建設エンジニアリング	112.4	農林水産業	2.78
金融・投資	84.0	製造業	12.77
小売	83.5	建設業	8.87
航空運輸	78.9	サービス業	7.25
不動産	75.7	内訳 流通小売・自動車修理等	8.16
空運	72.8	運輸	7.81
林業	68.8	宿泊・飲食	8.00
運輸	67.6	情報通信	7.14
紡織	57.7	金融・保険	7.89
陶磁器	55.3	不動産	3.98
電池	51.9		
水産業	46.9		
農薬肥料	46.7		
IT	39.5		
コーヒー	36.1		
銀行	33.6		
医薬品	27.0		
繊維	26.8		
発電	26.7		
容器	21.3		
食品	15.4		
建設機械	14.9		
コンピュータ	12.5		
セメント類	11.6		
建設資材	9.2		
空港運営管理	7.6		
石油ガス	3.7		
化学製品	-0.1		
海運	-18.1		

(注)前年同月比、統計局

(注)時価総額1兆ドル以上のホーチミン・ハノイ取引所上場企業から算出。2016/10-2017/10/12の最も上昇した半期の投資収益率

データ: Bloomberg

対内直接投資認可状況(2017年1月-9月20日)

	件数	登録資本金(百万ドル)
日本	277	4,903.2
シンガポール	138	2,902.8
韓国	594	2,304.9
中国	195	1,281.7
台湾	100	830.8

(注)統計局

貿易動向(2017年1月-9月)

	輸出伸び率(%)	貿易収支(10億ドル)
国内部門	16.8%	-18.08
外資部門	21.0%	17.84
全体	19.80%	-0.44

出所:統計局

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオザイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではありません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目録見書(投資信託説明書)をご確認下さい。

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## 愛称 アオザイ

ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託

### ニュース FPT キャピタルトラスト ベトナム バランス ファンド

New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund

#### お申込メモ

お申込単位	10口以上 1口単位	
お申込価格	原則15日と月末日を基準日とする受益証券の1口当り純資産価格 ※基準日の翌営業日に計算・確定され、基準日の翌々営業日に判明いたします。	
お申込日	基準日の1営業日前 12:00を締切といたします。	
払込日	1口当りの純資産価格判明日(原則基準日の翌々営業日)を国内約定日として、その3営業日後を払込日といたします。	
お申込手数料	1口純資産価格(米ドル) × お申込口数に下記のお申込手数料を加算した金額を申し受けます。	
	1,000口未満	3.240% (税抜3.000%、税0.240%)
	1,000口以上10,000口未満	2.700% (税抜2.500%、税0.200%)
	10,000口以上50,000口未満	2.160% (税抜2.000%、税0.160%)
	50,000口以上100,000口未満	1.620% (税抜1.500%、税0.120%)
	100,000口以上	1.080% (税抜1.000%、税0.080%)
設定日	2008年10月31日(金)	
信託期間	無制限 ※ファンド資産が一定の水準を下回った場合は管理会社の裁量で償還する場合がございます。	
決算日	毎年12月末 ※設定後、最初の決算は2009年12月末といたします。	
営業日	東京、ベトナム、香港及びニューヨークにおいて銀行が営業することを許可された日といたします。 ※受託会社が作成するファンドカレンダーをご覧ください。	
分配方針	管理会社の裁量によって、分配することができます。	

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオザイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではございません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目録見書(投資信託説明書)をご確認下さい。

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## 主なリスク

本ファンドには下記にあげるリスク等が存在いたします。ご投資に際しては、目論見書等ご覧いただき、本ファンドのリスクをよくご理解していただいた上で、投資家ご自身のご判断により、ご投資いただきますようお願い申し上げます。本ファンドへのご投資には、『投資確認書』を承りますのでご理解を賜りますようお願い申し上げます。

価格変動のリスク	本ファンドの主な投資対象は、ベトナムにおける有価証券等です。その投資対象である有価証券等の価格の変動に伴い、本ファンドの純資産額は大きく変動いたします。これにより、ご投資いただいた投資元本を割込むことがございます。
信用リスク	本ファンドが投資を行う有価証券等の価格は、その有価証券を発行する企業の経営及び財務状況の変化、ならびにそれらの外部評価の変化、その他の信用状況の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドは格付機関等による格付けを取得していません。
カントリーリスク	本ファンドの主な投資対象であるベトナムにおける有価証券等には、ベトナム特有のリスクが存在します。詳細は別途ベトナム株式等へ投資する際のリスクをご覧ください。
流動性リスク	本ファンドでは、買戻しに際して、原則 週1回の買戻し請求日にしか、買戻しができません。
為替リスク	本ファンドは米ドル建てであり、主な投資対象はベトナムにおける有価証券等であり、その通貨はベトナム・ドンで運用されております。原則として、為替ヘッジ等為替リスクを回避する手段を講じません。よって、本ファンドは為替変動による差損により、ご投資いただいた投資元本を割りこむことがございます。

## ベトナム株式等へ投資する際のリスク

政治的リスク	ベトナムは、単一政党がすべての政府決定を担う社会主義体制であり、また現在、広範囲に及ぶ経済および法改革を実施している過程にある。改革の推進力が継続するかどうか、また、改革が成功であるかどうかは不確実である。さらに、ベトナムの法制は将来大幅に変更されることが予想されるため、将来の展開を予測または予期することは困難である。これらの変更がファンドの投資の価値に悪影響を与えることがある。
経済的リスク	ベトナムは日本をはじめ他国より国家支援を受けており、経済そのものへの他国の関与が大きい。また、輸出における米国および日本の比率が高く、主な輸出国である両国の経済動向に国内経済が大きく影響される可能性がある。政治体制の変化・政策の変化・法規制の強化等により、経済への大きな影響が発生する可能性がある。
関連法令の不確実性	ベトナムにおける有価証券市場および有価証券投資の法的枠組は最近改正され、本書提出日現在、完全には実施されていない。これがファンドの投資業績に影響を与える可能性がある。
法的リスク・税の不確実性	ベトナムの法律制度が投資家およびビジネス社会にとってより高い水準の信頼性および安心を与えるものとなるのはいつのことか予測することは困難である。加え、ベトナム税法ならびに税査定、徴収および税額控除制度は発展途上にある。今後法整備・税制度の変更により、当ファンドの運用に悪影響を及ぼすことがある。
ベトナム株式取引のリスク	ファンドが投資するベトナム証券市場に上場している株式の価格は、ベトナム証券市場が2000年に創設されたばかりの証券市場であり、先進国等のより発展した証券市場に比べ規模が小さく、流動性が乏しく、法整備等も緩く、証券市場全体が非常に不安定であることなどを理由に大きく変動してしまう可能性がある。
為替リスク	ファンドは、その他の通貨に自由に交換できないベトナムドン建てで投資を行い、収益を得る予定である。したがって、為替変動により、さらに、投資者はファンドが米ドル建てであり、投資者は、購入受益証券の買戻しの請求により米ドル以外の購入通貨で買戻代金を受領するときは、米ドルによる受益証券の価値が上昇しているにもかかわらず、その時の為替相場の状況次第では損失を被り、買戻代金が投資元本を下回る結果となる可能性がある。
未上場企業への投資リスク	ファンドは、資産の15%を限度にOTC取引を含む非上場株式への投資を行うことができる。非上場株式は、流動性が低く、情報開示においても不十分な場合が多い。投資会社の財務状況の悪化や倒産等により価格が急激な低下もしくは価値が0になる可能性がある。
取引相手先リスク (カウンターパーティーリスク)	管理会社は現地証券取引を行う証券会社の選定に細心の注意を払うが、決済日が約定日と異なる取引において、取引の相手側が受渡を決済日に履行しない場合には受渡が遅れる可能性がある。また、最悪の場合(相手方の倒産など)には、受渡自体が約束どおりに行われない可能性がある。また、現地取次先証券会社による注文執行の際に、注文状況により執行が遅れる可能性がある。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオザイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではありません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目論見書(投資信託説明書)をご確認ください。